

交通安全に関するアンケート

＜車に脱出機能は必要ないのか＞

調査レポート

YAHOO! Research
JAPAN

株式会社インテージ・インタラクティブ

目 次

調査計画の概要	2
Q1 あなたは、以下のことをご存知ですか。(水中転落や車両火災、衝突・追突・転落・横転事故の日常的に発生)	3
Q2 あなたは、以下のことをご存知ですか。(毎年 500 人以上が車内焼死や車内溺死し、約 30,000 人が車に閉じ込められている)	3
Q3 あなたは、以下のことをご存知ですか。(マスコミ各社の報道、緊急脱出専用ツールの常備呼び掛け)	3
Q4 あなたは、以下のことについてどう思われますか。	4
Q5 あなたは、「レスキューマン」をご存知ですか。	4
Q6 緊急脱出専用ツールの、「シートベルトをカットし」、「新たな脱出口を作る」2つの機能の必要度	5
Q7 車に、「緊急脱出専用ツール」の必要度	5
Q8 車に閉じ込められても、脱出できるよう車に「緊急脱出専用ツール」を常備することが常識かどうか	5
Q9 次に車を購入するとしたら、「緊急脱出専用ツール」常備車と不備車のどちらを選択	6
Q10 あなたは、ドライバーは脱出できるが、家族や同乗者は脱出できない車の安全度	6
Q11 自力で脱出できるよう、各座席に「緊急脱出専用ツール」常備の必要性	6
Q12 自動車ディーラーは、車内缶詰事故のリスク情報をもっと積極的に提供すべきだと思いますか。	7
Q13 自動車ディーラーは既販車に対しサービス入庫時に「緊急脱出専用ツール」の装備を行うべきだと思いますか。	7
Q14 情報を何も伝えず、「緊急脱出専用ツール」の装備にも無関心なディーラーに対するイメージ	8
Q15 ディーラーが「緊急脱出専用ツール」の装備に積極的に取り組んでいけば、今後、車内缶詰事故は減少すると思いますか。	8

調査計画の概要

I.調査目的

ドライバーの安全・安心意識の把握、特に、缶詰事故対策に対する日頃の関心と意見を把握することを目的とした。

II.調査概要

1. 調査地域：全国
2. 調査対象者：主な運転者（「普通自動車の運転免許を持っている」かつ「ご家庭で自動車を所有している」）
3. 調査標本数：1,425 サンプル（回収標本数 1,172 サンプル、有効回答数 1,154 サンプル）
4. 標本抽出法：層化多段無作為抽出法
5. 調査方法：インターネット調査

III.調査設計と回収状況

	男性		女性	
	目標回収数	有効回収数	目標回収数	有効回収数
30歳未満	100	112	100	116
30～39歳	100	119	100	106
40～49歳	100	122	100	101
50～59歳	100	120	100	120
60歳以上	100	124	100	114

注意：集計は、社団法人日本自動車工業会平成17年度「乗用車市場動向調査」の主運転者属性の回収結果比率に基づきウェイトバックした。

IV.調査実施： 株式会社インテージ・インタラクティブ（Yahoo!リサーチ）

V.調査結果の分析： LLP日本エイジングセンター
（日本リサーチセンターと日本デザインセンターOBのマーケティング専門家集団）

Q1～Q3 あなたは、以下のことをご存知ですか。

Q1「ドライバーが予測できない運転ミスやもらい事故」と「地震・台風などの自然災害」が原因で、水中転落や車両火災、衝突・追突・転落・横転事故が日常的に発生しています。

◆「運転ミスやもらい事故」などが原因で、「水中転落や車両火災、衝突・追突・転落・横転事故が日常的に発生している」ことは、ドライバーのほとんどが認知している（「知っている」84%）。

■水中転落や車両火災、衝突・追突・転落・横転事故が日常的に発生していることは誰もが関心が高く、認知している。

Q2 毎年 500 人以上が車内焼死や車内溺死し、約 30,000 人が車に閉じ込められているリスクを「厚生労働省の人口動態統計」と「消防庁の消防白書」が 40 年前から情報開示しています。

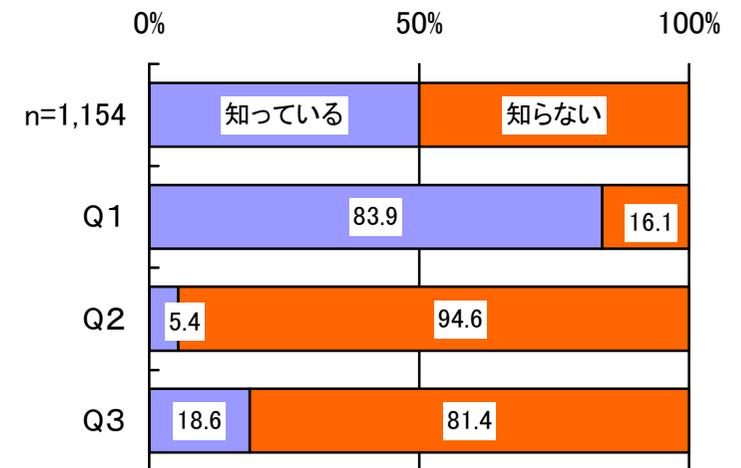
◆「厚生労働省の人口動態統計」と「消防庁の消防白書」が 40 年前から情報開示していることの認知は極めて低い（「知っていた」5.4%）。

■「厚生労働省の人口動態統計」と「消防庁の消防白書」が 40 年前から情報開示しているにもかかわらず、知らないドライバーが多い。

Q3 車内缶詰で脱出できないため死亡者が急増しています。車内缶詰事故は国会で取り上げられ、大臣が「ドライバー・同乗者の安全のため、車に緊急脱出専用ツールを常備するよう周知徹底する」と答弁し、マスコミ各社も積極的に報道しました。また国交省や自工会・JAF は連名で作成したパンフレットを継続して配布し、緊急脱出専用ツールを手の届く位置に常備するよう呼び掛けています。

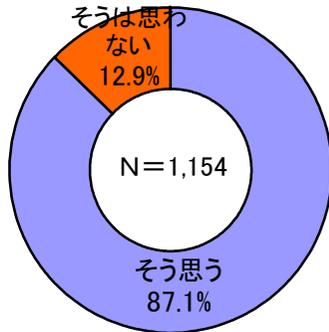
◆緊急脱出専用ツールを手の届く位置に常備するよう呼びかけていることの認知は低い（「知っていた」18.6%）。

■緊急脱出専用ツールを手の届く位置に常備するよう呼びかけていることの認知は低く、ドライバーの安全・安心への広報は持続的に真剣に行われる必要がある。



Q4 あなたは、以下のことについてどう思われますか。

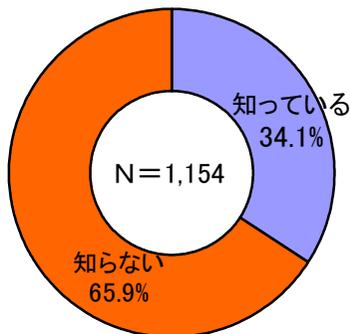
水中転落や車両火災、衝突・追突・転落・横転事故で車内缶詰事故が発生しています。緊急脱出専用ツールのない車のドライバー・同乗者のカーライフは危険で最悪です。



◆水中転落や車両火災、衝突・追突・転落・横転事故で車内缶詰事故が発生していて、緊急脱出専用ツールのない車のドライバー・同乗者のカーライフは、危険で最悪だと思うドライバーがほとんどである(「そう思う」87.1%)。

「レスキューマン」とは、シートベルトを切ったり、ガラスを割ったりすることができる緊急脱出専用ツールです。自動車メーカー6社から純正指定を受けている緊急脱出専用ツールであり、警視庁や各県警、高速道路交通警察隊のパトカーも装備しています。

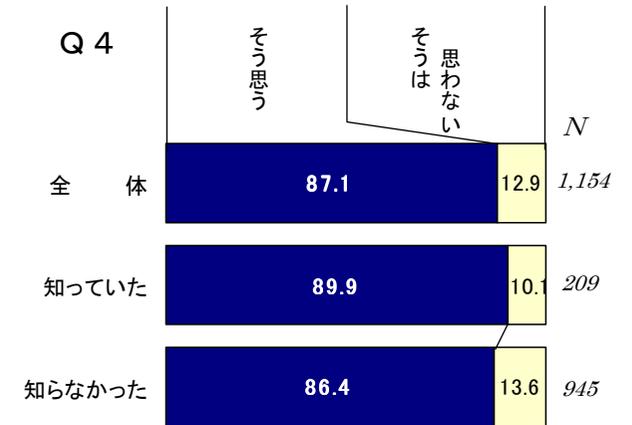
Q5 あなたは、「レスキューマン」をご存知ですか。



◆シートベルトを切ったり、ガラスを割ったりすることができる緊急脱出専用ツールで、自動車メーカー6社から純正指定を受けている緊急脱出専用ツールであり、警視庁や各県警、高速道路交通警察隊のパトカーも装備している「レスキューマン」の認知は3人中1人(「知っている」34.1%)と少ない。

<常備促進広報の認知度別>

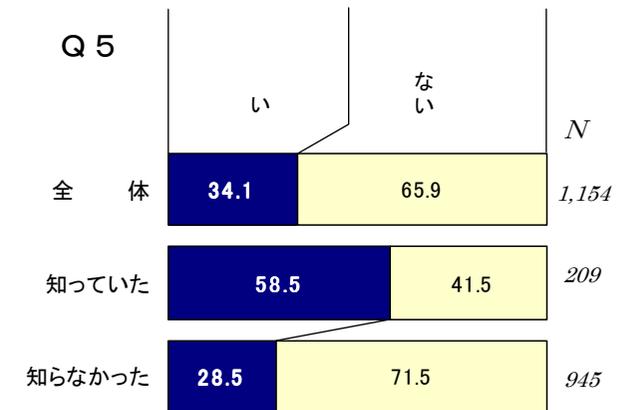
○緊急脱出専用ツールの常備に関する広報を「知っていた」ドライバーの方が「そう思う」比率が3.5ポイント高い。



注：表側は、Q3の常備関連広報の認知に関する質問

<常備促進広報の認知度別>

○緊急脱出専用ツールの常備に関する広報を「知っていた」ドライバーの方では、レスキューマン認知が5割を超えている。



注：表側は、Q3の常備関連広報の認知に関する質問

Q6 以下を読んで次の質問にお答えください。

車内缶詰事故にはシートベルトが外せなくなったり、ドアが開かなくなったりするカーライフリスクがあります。

あなたは、緊急脱出専用ツールに「シートベルトをカットし」「新たな脱出口を作る」2つの機能が必要だと思いますか。

◆緊急脱出専用ツールに、「シートベルトをカットし」「新たな脱出口を作る」2つの機能が必要だと思うかどうかをみると、当然「必要だと思う」(96.0%)がほとんどを占めた。

Q7 以下を読んで次の質問にお答えください。

車は水中に50cm沈んでもドアに120kg/m³以上の水圧が加わり、電気回路が故障し、パワーウィンドウは開きません。またNHKの実験では時速10km/hの側面衝突でドアが開きませんでした。現在、車内で焼死・溺死する人が続出しています。

あなたは、車に「緊急脱出専用ツール」が必要だと思いますか。

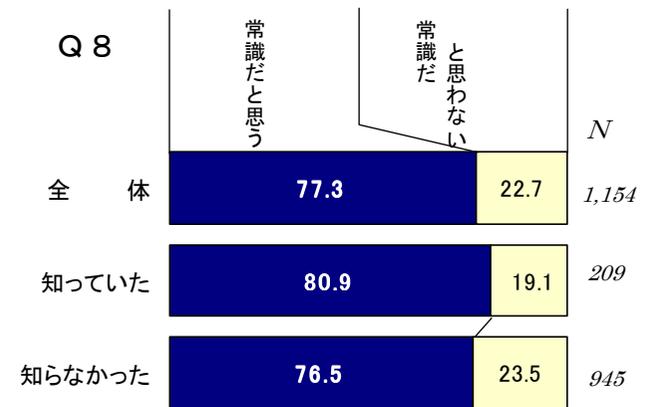
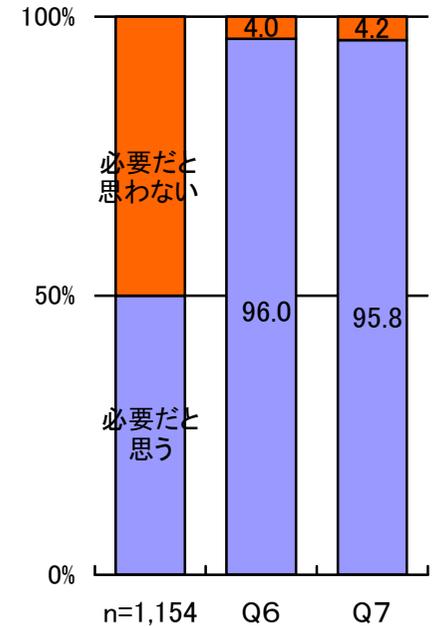
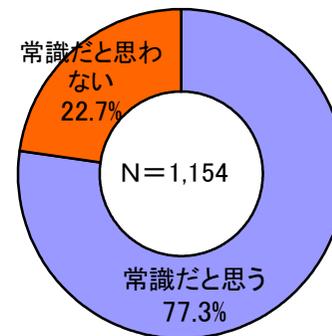
◆車に「緊急脱出専用ツール」が必要だと思う(95.8%)がほとんどを占めた。

Q8 以下を読んで次の質問にお答えください。

雨天走行や夜間走行を安全にするため、車にはワイパー・ライトの常備が常識となっています。

あなたは、車両火災や水中転落、衝突・追突・転落・横転事故で車に閉じ込められても、脱出できるよう車に「緊急脱出専用ツール」を常備することが常識であると思いますか。

◆「緊急脱出専用ツール」を常備することが常識であると思う(77.3%)ドライバーの4人に3人以上とかなり多い。



＜常備促進広報の認知度別＞

○緊急脱出専用ツールの常備に関する広報を「知っていた」ドライバーの方では、「常識だと思う」が8割台を超えている。

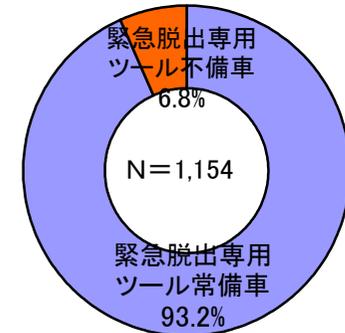
注：表側は、Q3の常備関連広報の認知に関する質問

Q9 以下を読んで次の質問にお答えください。

池に転落した車から女性 2 人が溺死体で発見される事故がありました。水没までの 5～10 分間に携帯電話で助けを求めていることから、「緊急脱出専用ツール」が常備されていれば、自力で脱出する時間は十分にあり死なずに済んだはずです。

あなたは、次に車を購入するとしたら「緊急脱出専用ツール」常備車と非常備車のどちらを選択しますか。

◆「緊急脱出専用ツール常備車」を選択する(93.2%)が圧倒的に多い。

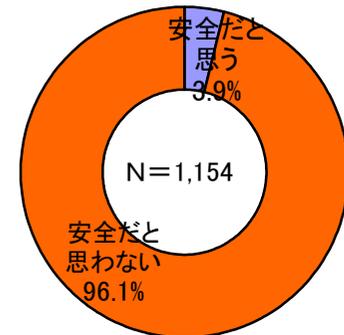


Q10 以下を読んで次の質問にお答えください。

家族 4 人を乗せた乗用車が大型トラックに追突され、後部座席に閉じ込められた 2 人が脱出できず焼死した事故がありました。

あなたは、ドライバーは脱出できるが、家族や同乗者は脱出できない車を安全だと思いませんか。

◆ドライバーは脱出できるが、家族や同乗者は脱出できない車を「安全だと思う」(3.9%)は、非常に少ない。逆に「安全だと思わない」(96.1%)がほとんどである。

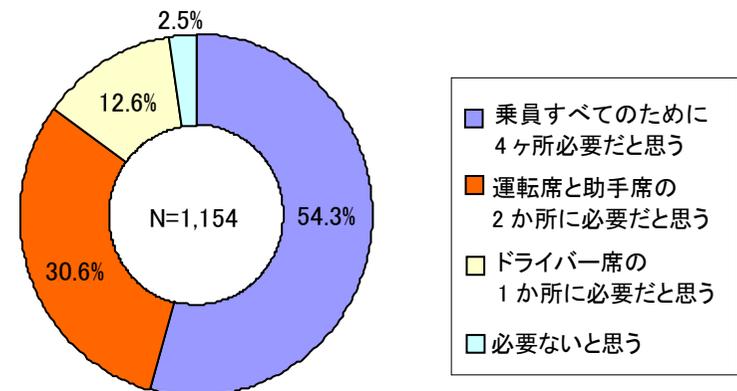


Q11 以下を読んで次の質問にお答えください。

平成16年度消防白書によれば、車内缶詰事故22,114件に対し、缶詰被害者は29,040人で、1台の車で複数の乗員が被害に遭っています。

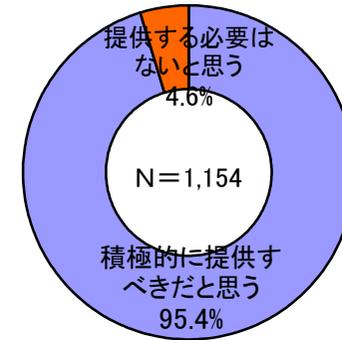
あなたは、一刻を争う火災や水中転落の場合、誰がどの席に座っていても、自力で脱出できるよう、各座席に「緊急脱出専用ツール」の常備が必要だと思いますか。

◆「乗員すべてのために 4 か所必要だと思う」(54.3%)が半数以上、「運転席と助手席の 2 か所に必要だと思う」(30.6%)が約 3 人に 1 人、ドライバー席の 1 か所に必要だと思う」(12.6%)が約 10 人に 1 人とほとんどのドライバーが必要としている。逆に「必要ないと思う」(2.5%)はごく僅かである。



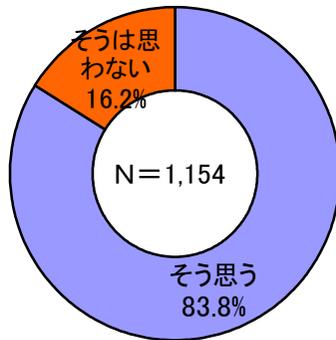
Q12 車を販売する自動車ディーラーは、消防白書や人口動態統計が開示している車内缶詰事故のリスク情報をもっと積極的に提供すべきだと思いますか。

- ◆車内缶詰事故のリスク情報をもっと「積極的に提供すべきだと思う」(95.4%)ドライバーがほとんどである。



Q13 自動車ディーラーはドライバーと同乗者の安全のために、今まで販売したすべての車に対しサービス入庫時に「緊急脱出専用ツール」の装備を行うべきだと思いますか。

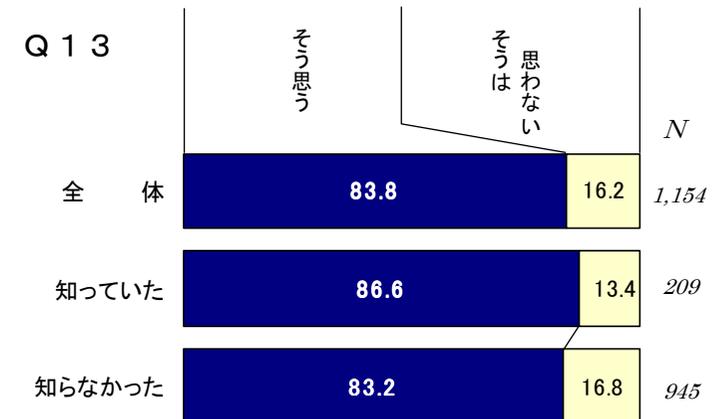
- ◆「緊急脱出専用ツールの装備を行うべきだ」に「そう思う」(83.8%)が非常に多い。逆に「そうは思わない」(16.2%)は2割にも満たない。



- 自動車ディーラーはドライバーと同乗者の安全のために、今まで販売したすべての車に対しサービス入庫時に「緊急脱出専用ツール」の装備を行うべきだと思うドライバーが8割以上と多く、ディーラーへの期待は高い。

<常備促進広報の認知度別>

○緊急脱出専用ツールの常備に関する広報を「知っていた」ドライバーの方では、「そう思う」が3.4ポイント高い。



注：表側は、Q3の常備関連広報の認知に関する質問

車に閉じ込められたり、脱出できずに車内焼死や溺死したりする事故が 40 年間も続いています。
 車に緊急脱出専用ツールがないために毎年 500 人以上が死亡しています。

Q14 上記のような情報を何も伝えず、「緊急脱出専用ツール」の装備にも無関心なディーラーが仮にあった場合、あなたは、そのディーラーに対してどう思いますか。以下それぞれについてお答えください。

◆緊急脱出専用ツールの装備に無関心なディーラーに対しては、「そうは思わない」「あまりそうは思わない」の合計の不満比率が、いずれの項目でも 8 割前後と非常に高くなる。

ディーラー評価 N=1,154

	そう思う	ややそう思う	あまりそうは思わない	そうは思わない
お客の安全を大切に考えている	9.5	8.0	25.9	56.6
信頼感や安心感がある	9.2	9.0	30.5	51.2
安全を提供する社会的責任を果たしている	9.6	8.7	26.3	55.4
車の購入や点検、修理の依頼をしたい	8.6	12.8	34.7	43.9

Q15 もし、ディーラーが「緊急脱出専用ツール」装備に積極的に取り組んでいけば、今後、車内缶詰事故は減少すると思いますか。

◆もしディーラーが「緊急脱出専用ツール」の装備に積極的に取り組んでいけば、今後、車内缶詰事故は減少するという意見に、「減少すると思う」が 45.8%、「やや減少すると思う」が 45.3%と賛同率は 91.2%と非常に高くなっている。

